

地方創生関連交付金等の効果検証について（説明資料）

1. 地方創生加速化交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の趣旨

地域創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業円滑な実施を支援することを目的としています。本市では、平成29年度において、地方創生推進交付金を活用した事業（以下「交付金事業」という。）として2事業を実施しました。

地方創生応援税制は、地方創生の取組を更に加速させていくため、地方公共団体が行う地方創生事業に対して法人からの寄附を促す制度です。本市では、平成29年度において、3事業について寄附を募集しました。

2. 効果検証の目的

交付金事業を実施する地方公共団体は、地方創生推進交付金制度要綱第11「効果の検証」の規定により、事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI ※1））を設定し、その達成度について毎年度検証が必要とされており、効果検証では、学識経験者等の第三者に意見を求めるよう努めることとされています。また、地方創生応援税制を活用した事業についても、同様の効果検証が必要とされています。本市においては、交付金事業2件、地方創生応援税制を活用した事業3件が効果検証の対象となることから、第1回たかまつ創生総合戦略推進懇談会において効果を検証します。

※1 KPI : Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

3. 効果検証までの流れ

(1) 懇談会の事前準備について

当日の議事進行を円滑にするとともに、充実した審議をしていただくため、委員のみなさまに下記資料を事前に送付いたしますので、内容等を御確認ください。

種別	送付資料名	概要
別添1-2	地方創生推進交付金 効果検証用資料	効果検証の対象となる事業の一覧です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添1-3	地方創生応援税制効果 検証資料	
別添1-2 補足資料	地方創生推進交付金 効果検証用補足資料	効果検証の対象となる事業について、補足説明した資料です。 当日の会議資料になりますので、御持参ください。
別添1-3 補足資料	地方創生応援税制効果 検証用補足資料	
別添1-4	地方創生関連交付金 等回答表	送付した上記の効果検証用資料及び補足資料の内容を御覧いただき、内容等について御意見・御質問がある場合は、本回答表に御記入のうえ御提出ください。お寄せいただいた質問は、懇談会当日に回答します。
<p>・提出期限：平成30年8月20日（月）→FAXまたはメールで回答 ・特に御意見・御質問が無い場合は、提出は不要です。 ※報告様式(ワード形式)のデータが必要な場合は、高松市政策課（TEL:087-839-2135）へ、その旨御連絡ください。</p>		

(2) 懇談会当日の進行方法について（8月30日開催）

委員の方から事前にいただいた意見や質問などを参考に、交付対象事業が総合戦略

のKPI達成に有効・無効などを協議し、懇談会としての効果検証を行います。

4. 事前送付資料について

事前に送付した資料は、下記内容となっています。

□別添1-2、1-3

効果検証用の参考資料です。懇談会当日に御持参ください。

なお、別添1-2の補足資料を添付しています。地方創生関連交付金に関する効果検証を行う際に、補足事項も御参考にしてください。

地方創生関連交付金 効果検証用資料											別添 1-2								
No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充てる経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業計画年月	事業計画年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)				総合戦略の関連項目					
										指標	指標値(A) ※目標年(C)における目標値	実績値(B)	達成度(B/A)	総合戦略 戦略ページ・施策番号 以外の施策 【指標の説明】	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	現状値 H28年度 実績	目標値 H31年度	
	活性化交付金	まちなかアートで育てる地方創生推進事業 【別添1-2 補足資料P1~2 参照】	アートによる観光イベントを実施することで、芸術に訪れる観光客はもとより、市民に対して、商店街の新たな魅力と活力を発信し、商店街の賑わい創出を促進していくものであり、さらに、観光客の満足度向上と移住・定住促進に寄与するものである。また、文化芸術などの持つ創造性を活かしながら、各種イベントに働きかけることにより、新たな観光資源として認知され、観光客だけでなく、子どもから大人、高齢者、そして、障がい者まで広地域住民の参画・交流を促すことにより、「一億総活躍社会」の実現と地域住民の絆の強化・深化を図り、地方創生の推進につなげていくものである。	1.かかわ・山なみ芸術祭支援事業 2.まちなかパフォーマンス事業 3.たかまつ大通りフェスタ事業 4.食文化を活かした観光振興事業 5.手ぶら観光サービス事業 6.外国人観光客受入環境整備事業 7.夜間ライトアップ事業 8.ナイト観光イベント事業 9.障がい者アートワークショップ事業 10.伝統的ものづくり観光PR事業	30,524	30,524	H27(補正)	H28.3	H29.3	地域に出向いての文化芸術活動(プロトリーナ事業)の参加者数(A)	68,000	103,549	H29.3	152.3	■12 1-2-① 文化芸術活動の推進(人) 【プロトリーナ事業の参加者数】	67,757	98,480	103,549	75,000
									中央商店街の空き店舗率(%)	17	17.7	H29.3	104.3	■19 1-1-① 商店街の活性化(%) ■6 中央商店街の空き店舗率	17.2	17	17.7	14.9	
									中央商店街歩行者通行量(A)	120,000	130,566	H29.3	108.8	■35 5-5-③ ムリ～な情報発信に 目録促進(人) ■6 中央商店街の歩行者通行量	118,731	128,857	130,566	141,000	
									高松市移住ナビ(ホームページ)掲載件数	10,000	7,491	H29.3	74.9	■18 2-2-① 「移住できる地域づくり」の推進 【高松市移住ナビ(ホームページ)掲載件数】	9,629	4,797	7,491	13,000	

今回の懇談会(第1回たかまつ創生総合戦略推進懇談会)で、効果検証の対象となる事業(地方創生関連交付金等で実施した事業)の一覧が確認できます。

総合戦略の重要行政評価指標(KPI)が確認できます

□別添 1-4

効果検証対象事業に対する御意見・御質問がある場合は、下記内容を御記入のうえ御提出ください。

別添 1-4. 地方創生関連交付金等 回答表.

別添 1-2、1-3 を御確認いただき、内容等について御意見・御質問がある場合は、下記に記載し御提出ください。↓

提出期限：8月10日(金)まで↓

提出方法：高松市政策課へ FAX (087-839-2125) 又は電子メール (seisaku@city.takamatsu.lg.jp) で御回答願います。↓

※報告様式(ワード形式)のデータが必要な場合は、高松市政策課 (TEL:087-839-2135) へその旨御連絡ください。↓

特に御意見・御質問が無い場合は、提出は不要です。↓

お寄せいただいた質問は、懇談会当日に御回答いたします。↓

交付金等の区分		No.	名称	区分	意見・質問
推進交付金	1.		「たかまつ移住応援ナビ」を軸とした事業展開による移住促進	<input type="checkbox"/> 有効と考えた理由 <input type="checkbox"/> 有効と考えなかった理由 <input type="checkbox"/> 質問	

効果検証対象事業への御意見・御質問の項目は、上記の要領で御記入ください。

- ① 交付対象事業(※1)が総合戦略の KPI(※2)達成に有効であったと考える場合
→ 区分欄の「有効と考えた理由」をチェックし、評価した点などを御記入ください。
- ② 交付対象事業(※1)は総合戦略の KPI(※2)達成に有効と考えなかった場合
→ 区分欄の「有効と考えなかった理由」をチェックし、良くなかった点、原因、改善策などを御記入ください。

地方創生推進交付金 効果検証用資料

別添 1 - 2 (推進交付金)

交付金の区分	No	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額(千円)	交付対象事業費(千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目					
										指標	指標値(A) ※目標年月(C)における目標値	実績値(B) H29年度	目標年月(C)	達成度(B/A)	■総合戦略 登録ページ・施策番号 具体的な施策【指標の説明】	当初値 H26年度実績	H27年度実績	H28年度実績	現状値 H29年度実績	目標値 H31年度
推進交付金	1	「たかまつ移住応援隊」を軸とした事業展開による移住促進事業 【別添1-2-1補足資料】	「たかまつ移住応援隊」との連携による情報発信を始めとする各種活動を軸として、市民や企業とも連携し、各種相談会や就業・起業に関する支援、地域社会との関係づくりなどに取り組むことにより、多くの移住者を本市に呼び込むとともに、その移住者が定着し、活躍できる環境づくりを行う。 また、地域おこし協力隊の活動や移住者を対象とする家賃等補助事業を、本事業と連携させながら実施することにより、効果的かつ一体的に、本市への移住・定住促進を図るものとする。	1.「たかまつ移住応援隊」を軸とした、SNS等による情報発信、移住者との相談会、首都圏での移住相談会、移住体験ツアー等の実施 2.企業や経済団体等との連携による、就業・起業に関する情報発信や継続的な支援 3.地域団体等との連携による、移住者が地域社会に溶け込み活躍できるための継続的な支援	7,345	14,690	H29	H29.5	H32.3	「たかまつ移住応援隊」の関わる取組を利用したことのある移住世帯数増加分 (単位：世帯)	20	2	H30.3	10%	■P18 2-2-① 選ばれる地域づくりの推進 (件) 【高松市移住ナビ(ホームページ)閲覧件数】	9,629	4,797	7,491	5,144	13,000
										県外から本市への1年間の転入者数増加分 (単位：人)	200	▲4	H30.3	-2%						
推進交付金	2	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策 【別添1-2-2補足資料】	「高松盆栽の郷」基本構想に基づき、盆栽文化を国内外に普及・定着させ盆栽の振興を図るため、①国内需要の拡大、②輸出の拡大、③産地基盤の強化に加え、④「高松盆栽の郷」づくりによる地域のブランド化の確立に向けた総合的な支援を実施する。具体的には、地域が有する地域資源を活用し、産地を訪れる愛好者や観光客に盆栽の文化や歴史、魅力を伝えるため、盆栽園を巡るコースの散策や体験、研修などの取組みを行うとともに、ビジターセンターの機能を有する拠点施設の整備を行う。基本構想の実現を図るため、また、将来的な自立運営を見据え、生産者との連携により、人格を持った法人を設立し、運営体制を整備するとともに、産地をコーディネートできる人材を育成する。	1.国内需要の拡大 2.輸出の拡大 3.産地基盤の強化 4.「高松盆栽の郷」づくり	6,446	12,892	H29	H29.5	H34.3	盆栽輸出入本数増加分 (単位：本)	100	5,349	H30.3	5349%	P11 1-1-⑥ 特産品の育成・振興 (人) 【販路開拓事業等来場者数】	17,600	38,016	19,421	19,391	20,600
										盆栽を生産する認定農業者数増加分 (単位：人)	0	2	H30.3	—						
										盆栽販売額増加分 (単位：千円)	185,000	調査中 H30.10頃 確定	H30.3	—						

地方創生応援税制関連 効果検証用資料

別添 1-3(地方創生応援税制)

区分	No	本制度を活用する事業	事業の概要：目的	事業内容	対象事業費 (千円)	寄付額 (千円)	予算 区分	事業 始期 年月	事業 終期 年月	本制度を活用する事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目					
										指標	指標値 (A) ※目標年月 (C) における 目標値	実績値 (B) H29	目標 年月 (C)	達成度 (B/A)	■総合戦略 掲載ページ・施策番号 具体的な施策 【指標の説明】	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	目標値 H31年度
(地 方 創 生 支 援 税 と 納 税)	1	こども未来館わくわく体験事業 【別添1-3-1補足資料】	こども未来館において、子どもを中心とした幅広い世代の人々の交流、子育てに係る支援並びに学習及び体験活動の場を提供し、子どもの夢や想像力を育むとともに、健やかな成長を資するものであり、子どもが健やかに生まれ育つ環境の充実を図り、子どもを生き育てやすいまちを創ることにより、出生率の向上を目指し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。	・公募プログラム ・こども未来館まつり	2,250	250	H29	H29.4	H32.3	こども未来館来館者数(人)	70,000	121,930	H30.3	174%	P20 3-1-② 健やかな成長を促す学びへの支援(施設) 認定こども園数	1	3	5	9	12
										合計特殊出生率(%)	1.62	H29未発表	H30.3	—						
	2	サポート高松トライアスロン大会開催事業 【別添1-3-2補足資料】	現在開催しているサポート高松トライアスロン大会(一般参加)と合わせて、平成29年度から世界トップアスリートだけが参加するエリート部門を開催するものであり、トップレベルのスポーツを間近に観戦する機会を提供し、さらなる市民のスポーツに対する関心や興味を高め、スポーツに参加(する・見る・支える)する動機付けに繋げ、スポーツの振興を図るほか、多くの外国人選手、外国人観光客の受け入れ、交流人口の拡大を図り、創造性豊かで人間中心のまちを創ることにより、人口減少を抑制することを目的とする。	サポート高松トライアスロン大会開催事業	30,000	1,000	H29	H29.4	H32.3	サポート高松トライアスロン来場者数(人)	30,000	38,500	H30.3	128%	P15 1-4-① 観光資源の活用と創出(%) 香川県への再来訪意向割合	48.2	17.9	34.3	35.5	54.8
										社会体育施設利用者数(人)	2,154,000	1,975,527	H30.3	92%						
	3	高松産ごじまん品6次産業化等支援事業 【別添1-3-3補足資料】	本市農業の6次産業化や農商工連携を促進し、農産物の高付加価値化とブランド化を図るため、高松産ごじまん品の「新たな加工品やサービスの開発」に対して補助金を交付し、農業者等のチャレンジの実現をサポートするものであり、地域を支える産業の振興と経済の活性化を図り、創造性豊かで人間中心のまちを創ることにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。	ごじまん品等について、6次産業化又は農商工連携の取組みにより販売等を目的として、新たに加工品の開発・サービスの提供等を行う事業に対する補助	2,500	250	H29	H29.4	H32.3	農産物販売額(億円) (高松産ごじまん品主要7品目におけるJA取扱金額)	11.6	12.9	H30.3	111%	P11 1-1-⑥ 特産品の育成・振興(人) 販路開拓事業等来場者数	17,600	38,016	19,421	19,391	20,600
										認定農業者数増加数(経営体) ()内は全数	6 (307)	7 (308)	H30.3	116%						

交付金の区分	No	懇談会委員（外部評価者）の交付対象事業への意見・質問欄			
		名称	区分	意見数	意見・質問
推進交付金	1	「たかまつ移住応援隊」を軸とした事業展開による移住促進	有効と考えた理由	4件	○2/20世帯の実績から不十分な感はあるが、世帯移住には相応の期間を要す点もあり、2世帯の移住実績はある程度有効と判断。 ○「若者から選ばれるまち」として推進策を展開するならば、若者に見てもらい知ってもらふ工夫が必要。（youtube動画とか） ○移住者雇用の受け皿企業向け施策及び起業に対する支援について外部機関とも連携した施策・展開が必要。（含む企業誘致） ○人口減少に伴う事業としては賛成であるが・・・
			有効と考えなかった理由	1件	○移住希望者対象のイベントが中心に思えるが、他自治体との差別化施策が必要と思われる。
			質問	5件	○「県外から本市への1年間の転入者数増加分」のH29年度実績値が▲4となっているが、内容の分析をどのようにされているのか。 ○元々高松市は支店などが多いことで県外からの転入が多い自治体だと思われるが、そういった他動的な転入の影響もここに含まれているのか。 ○移住する際には、まず、移住先での生活の安定が必要と思われる。定住を見据えての就職先の紹介・斡旋等の実績はあるのか。 ○参加者が少ないがこの事業は、補足資料に掲載している事業の参加数だけなのか。人数が決まっているのか。一般の人も参加可能なのか。 ○実施している事業内容は、いい提案内容であると思います。が、K P I 指標値と実績数字の達成度の乖離が大きいため、評価が有効でないと判断されるのは、とても忍びない感想です。この実績値の出し方が、適切なのか。指標作りの基準を知りたいと思いました。
	2	「高松盆栽の郷」構想を中心とした盆栽と花き文化の振興対策	有効と考えた理由	4件	○高松市の独自ブランドとしての確立が進んでいる。SNS等を利用し、更に他が追従できないようなブランド化を進めるべき。 ○嗜好品であり、先ず現状事業者の事業継続・維持を前提とした対策として、急拡大とならない様なコントロールが必要。（供給・生産量に限界があると思われる。） ○外国人にPRすべく彼らが立ち止まる場所の一定量の展示（空港、駅、ホテル等）を行い、スマホ等のガイド説明があれば興味を持ってもらう機会となると思う。 ○高松盆栽は香川県の独自のものであるが、だがそのPRがもっと必要ではないか。また、生花離れの中、県民、市民への「花文化」を広める手立ては、若い世代の生け花バトルもいいが、もっと「花」そのものにフィーチャーし、県・市独自のブランド花の開発・育成などを含め、広い意味のリーダー養成を望む。（他県では、「お花を習っている」とか「花を取り扱う仕事をしている」という枠にとらわれなく、一般の人たちの生け花バトルも行って、自由に生花を楽しむ新しい文化が生まれている）
			有効と考えなかった理由	0件	
			質問	3件	○後継者不足の問題はないのか。もし後継者、事業拡大が必要であるならば、前項の移住者促進と連携し、課題を対処すべきである。 ○輸出検疫について手続支援が出来ないか。（松盆栽のEU向け約2年間の国内管理が必要） ○「たかまつ移住応援隊」を軸とした事業展開による移住促進とは逆に、指標値に対して実績値の値が、こちらは大きく膨らんで乖離しています。こちらの目標値の出し方も説明いただきたい。
応援税制（企業版ふるさと納税）	1	こども未来館わくわく体験事業	有効と考えた理由	3件	○入口対策は良いと思うが興味を持った子供が更に深く学べるステップⅡ的なプログラムを作ることでピーターも十分取り込む一連のカリキュラムが色々なテーマで提供できればより良いと思う。 ○未来館を使った市民の催しをさらに広げて、多方面からの利用者の増進に動めていただきたい。 ○次世代育成の為に又、子供文化の発展の為に良い。出生率の向上、人口減少の歯止めの為に子供を持つ大人だけでなく、LGBTを含む一般の人にも有効である。
			有効と考えなかった理由	0件	
			質問	1件	○この事業の目的は、出生率の向上、人口減少の歯止めとあるが、内容をみると、子供の創造力の向上にあるように思われる。目的は何であるか教えてほしい。
	2	サポート高松トライアスロン大会開催事業	有効と考えた理由	4件	○高松市を国内外に向けて発信する機会であり、有効と考える。 ○開催回数を重ね、認知度や規模も大きくなっており良好。このイベントを更に拡大定着化させるにあたり、県下のサイクルロードマップも活用し、自転車、水泳、ランニングの練習が出来る施策・ポイント作りを行えば普段から競技者の集客が可能となるのではないかと。（競技者は少人数で合宿等を行い普段より練習している。これを取り込む策） ○本年度は、台風で中止を余儀無くされましたが、応援企業やボランティアも盛り上がりしてきた大会ですので、一層、国際大会の街をアピールしていただきたい。 ○参加者達成度128%の結果は評価に値する。
			有効と考えなかった理由	0件	
			質問	2件	○開催を継続するために、国内の他開催自治体と差別化はあるのか。経済効果の規模はどの程度あるのか。 ○一過性なのか、継続性なのか？
3	高松産ごじまん品6次産業化等支援事業	有効と考えた理由	2件	○これくらいの予算で、事業者やチャレンジしたい若者のやる気を引き出せるなら安いもの。予算規模の桁が一つ少ないとも思いますが。 ○第6次産業の振興は賛成。	
		有効と考えなかった理由	0件		
		質問	6件	○事業認定の審査段階から事業実施において、マーケティング観点の有識者の継続的アドバイスはあるのか。また、認定された事業の数年にわたるPDCAの仕組みはあるのか。 ○平成27年度の実績が大幅に上昇しているのは何故でしょうか。 ○「目標値20,600」に向け、何か有効となるヒントがあるのでは。 ○ごじまん品生産の状況把握はこのKPIで可能だが、6次産業化の状況把握は出来ないのではないかと。 ○農・商・工の連携が必要なのはもとより、作る側・売る側・消費者の相互理解なされているのか。 ○人口減少に歯止めをきたす雇用の創出手段として、県外からの移住者へ情報発信はされているのか。	

地方創生関連交付金 効果検証用資料

別添 参考 (加速化交付金)

No	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容	交付額 (千円)	交付対象事業費 (千円)	予算区分	事業始期年月	事業終期年月	本交付金事業における重要業績評価指標 (KPI)					総合戦略の関連項目																	
										指標	指標値 (A) ※目標年月 (C) における目標値	実績値 (B) (H29.3) 達成度 (B/A)	実績値 (C) (H30.3) 達成度 (C/A)	直近実績値 (D) (H30.6) 達成度 (D/A)	■総合戦略 登載ページ・施策番号 具体的な施策 【指標の説明】	当初値 H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 実績	現状値 H29年度 実績	目標値 H31年度												
1	加速化交付金	健康をテーマに人が集まり、企業が集まる！地域再生のコアとなる「コミュニティ・レストラン&健康広場」事業 【別添1-2 補足資料P3~13 参照】	丸亀町商店街では、「人がいきいきと安心して暮らせる老後のパラダイス」を標榜して再開発を進め、「医・食・住」のハード整備を図っており、新たに“食と健康と交流”のコア施設を創設し、食生活の抜本的な改善及び予防医療の日常化のほか都市型コミュニティの再生を図るとともに、ループバスのより効果的な活用により、利用者の利便性を高め、まちなかのにぎわいの向上を図るものである。	1.「健康広場」の開設準備等事業 2.医農連携による健康メニュー開発事業 3.まちなかC C R C調査・報告事業 4.まちなかループバス再編検討事業	49,476	49,476	H27 (補正)	H28.3	H29.3	コミュニティ・レストラン&健康広場会員登録数 (人)	2千人以上	37人 (1.9%)	155人 (7.8%)	182人 (9.1%)	■ P28 4-1-① 地域包括ケアシステムの構築 (%) 【要介護者の在宅比率】	78.7	78.9	79.3	78.8	78.3												
										健康レストラン来店者数 (人/年) H30.1オープン	2万8千人以上	0人 (0%)	3,744人 (13.4%)	6,136人 (21.9%)							■ P29 4-2-① 生活習慣病対策の推進 (%) 【がん検診受診率】	24.9	24.8	10.4	10.2	50.0						
										企業の市場調査・社会実証実験取組件数 (件)	2件以上	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)													■ P34 5-4-① 人と環境にやさしい、持続可能な公共交通サービスの導入 (%) 【公共交通機関利用率】	13.8	14.2	14.7	15.0	15.9
										事業に関わる高齢者を含む雇用者 (人)	5人以上	3人 (60.0%)	7人 (140.0%)	確認中																		

(参考) 地方創生加速化交付金対象事業：健康をテーマに人が集まり、企業が集まる！地域再生のコアとなる「コミュニティ・レストラン&健康広場」事業に関する追加報告について

- 地方創生加速化交付金対象事業の効果検証は昨年度の懇談会で終了しており、本事業は今回の懇談会の協議対象ではありませんが、昨年度の懇談会時点において K P I の実績値がとれなかったことから、現時点での K P I の状況を報告するものです。
- 現時点においても、K P I の達成度は低い状況ですが、健康広場に併設するレストランが H 3 0 . 1 月にオープンし、医療施設も間もなく (9 月中旬) に、開院予定であるなど、時期は遅れましたが、当初に計画していた施設となりつつあり、K P I としている会員登録数及び健康レストラン来店者数についても、今後、徐々に増加していくものと見込んでいます。